

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務	担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	計量分析室	参事官	丸山雅章		
会計区分	一般会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略室や内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、新成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府全体の戦略の策定あるいはその下での展望に資するため、客観的な国民経済計算の体系を念頭に置き、マクロ経済、国・地方の財政、社会保障との相互関連を考慮したマクロ計量モデルを用い、中長期の経済財政の姿の展望を省庁再編以降毎年度実施している。これまでの公表物に関しては、下記URLを参照。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	7	7	7	6
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	8	7	7		
	執行額	4	5	5			
執行率(%)	53.8%	67.0%	80.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	中長期試算においては、中長期の経済財政の姿を定量的に示し、経済財政政策の議論、検討に寄与することをアウトカムとしているため、定量的な成果目標は設置していない。			—	—	—	
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年央及び年初の中長期試算の公表(HPへの掲載)			6月23日公表 2月5日公表	6月22日公表 1月21日公表	8月12日公表 1月24日公表	—
	活動実績(当初見込み)			年央、年初	年央、年初	年央、年初	(本年半ばごろ公表予定)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.2				
	職員旅費	0.0	0.0				
	委員等旅費	0.2	0.1				
	庁費	0.3	0.3				
	情報処理業務庁費	0.6	0.6				
	経済調査等委託費	5.0	5.0				
	計	6.5	6.4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当室が公表している「経済財政の中長期試算」は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。また、政府として決定している政策を可能な限り盛り込んだ試算を公表し、中長期的な経済財政の姿の展望を示すことは、国民の政策への理解を深めることに大きく貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託調査は一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度においては、8月と1月に「経済財政の中長期試算」を公表。また、「経済財政の中長期試算」は、政府内においても「財政運営戦略の進捗状況の検証」、社会保障・税一体改革に関する検討における「社会保障に係る費用の将来推計について」などで、当方試算が活用され、財政健全化や社会保障・税一体改革の議論に貢献している。また、社会保障と税一体改革に関する広報のパンフレットにも当方試算の結果が引用されるなど国民の政策への理解を深めることにも貢献している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>政府として決定している政策を可能な限り盛り込んだ試算を公表し、中長期的な経済成長の姿や財政健全化の姿を示すことは、国民の政策への理解を深め、国内外の市場参加者の納得感や信頼感を得ることに資する。当方試算のような、経済財政の中長期的な姿を示す試算を行っている部局は府内はもちろん他府省庁にもない。</p> <p>直近では本年1月24日に「経済財政の中長期試算」を公表。本試算は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、「財政運営戦略の進捗状況の検証」、社会保障・税一体改革に関する検討における「社会保障に係る費用の将来推計について」などで、当方試算が活用され、財政健全化や社会保障・税一体改革の議論に貢献している。また、社会保障と税一体改革に関する広報のパンフレットにも当方試算の結果が引用されるなど国民の政策への理解を深めることにも貢献している。</p> <p>当室の予算額の大宗を占める委託調査については一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている(昨年度の例は下図参照)。また、従来より予算を効果的に活用するべく、委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力しているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0040	平成23年行政事業レビュー	0027

(平成23年度)

内閣府
5百万円
計量分析
一般関連業務

【一般競争入札(総合評価落札方式)、委託契約】

A. 公益社団法人
日本経済研究センター
4.8百万円

〔「新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査」〕

【随意契約(少額)】

B. (株)エヌアイデイ
0.4百万円

〔予算・決算参照書のデータ入力(2件)〕

【随意契約(少額)】

C. (株)エアクレーレン
0.1百万円

〔「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック(2件)〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.公益社団法人 日本経済研究センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
経済調査等委託費	新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査	4.8			
計		5	計		0
B.(株)エヌアイデイ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	予算・決算参照書のExcelデータ入力(2件)	0.4			
計		0	計		0
C.(株)エアクレーレン			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック(2件)	0.1			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本経済研究センター	新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査	4.8	1	96.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイデイ	予算・決算参照書のExcelデータ入力(2件)	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1	随意契約	